PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-329723

(43)Date of publication of application: 15.11.2002

(51)Int.CI.

H01L 21/3205 B82B 1/00 CO1B 31/02 C23C 16/26 H01L 21/285 H01L 21/768

(21)Application number: 2001-135322

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

02.05.2001

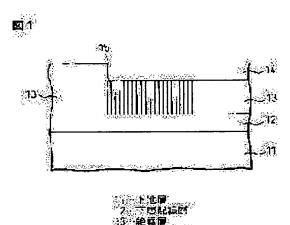
(72)Inventor: AWANO YUJI

(54) INTEGRATED CIRCUIT DEVICE AND ITS MANUFACTURING METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an integrated circuit having vias improved in migration resistance and an integrated circuit having a microminiaturized wiring structure exceeding the limit of the lithography technology.

SOLUTION: This is an integrated circuit having vias 15 having cylindrical structures consisting of carbon elements like a carbon nanotube, or the integrated circuit whose wiring material is at least partially formed of cylindrical structures consisting of carbon elements.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

27.09.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-329723

(P2002-329723A) (43)公開日 平成14年11月15日(2002.11.15)

(51) Int. Cl. 7	識別記号		FΙ				テーマコート・	(参考)
H01L 21/3205		•	B82B	1/00			4G046	
B82B 1/00			CO1B	31/02	101	F	4K030	
C01B 31/02	101		C23C	16/26			4M104	
C23C 16/26			H01L	21/285		С	5F033	
H01L 21/285					301	2		
		審査請求	未請求	請求項の数10	ÒЬ	(全10	頁) 最終頁	こ続く

(21)出願番号 特願2001-135322(P2001-135322)

(22)出願日 平成13年5月2日(2001.5.2)

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号

(72)発明者 粟野 祐二

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(74)代理人 100077517

弁理士 石田 敬 (外4名)

最終頁に続く

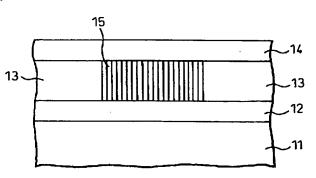
(54) 【発明の名称】集積回路装置及び集積回路装置製造方法

(57)【要約】

【課題】 マイグレーション耐性の向上したビアを持つ 集積回路装置、及びリソグラフィー技術の限界以上に微 細化した配線構造を持つ集積回路装置の提供。

【解決手段】 カーボンナノチューブの如く炭素元素から構成された円筒状構造体で形成したピア15を持つ集積回路装置、あるいは、配線部材のうちの少なくとも一部が炭素元素から構成された円筒状構造体により形成されている集積回路装置とする。

図 1



11…下地層 12…下層配線層 13…絶縁層 14…上層配線層 15…ピア

【特許請求の範囲】

【請求項1】 半導体基板上に作られた複数の素子を含む集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線と、異なる層の配線どうしを接続するピアとを更に含む集積回路装置であって、当該ピアが炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されていることを特徴とする集積回路装置。

【請求項2】 前記ピアの側面が露出されている、請求項1記載の集積回路装置。

【請求項3】 前記ピアのうちの一部のものが、金属的性質の円筒状構造体と半導体的性質の円筒状構造体との接合構造を有する、請求項1又は2記載の集積回路装置。

【請求項4】 前記円筒状構造体の内部もしくは隣接した円筒状構造体の間、又はその両方に、全体として金属的性質を示す別の構造体が含まれている、請求項1から3までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

【請求項5】 半導体基板上に作られた複数の素子を含む集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線部材を更に含む集積回路装置であって、配線部材のうちの少なくとも一部が、炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されていることを特徴とする集積回路装置。

【請求項6】 前記配線部材が絶縁層によって取り囲まれており、当該絶縁層が多孔質材料で形成されている、請求項5記載の集積回路装置。

【請求項7】 前記配線部材が露出されている、請求項5記載の集積回路装置。

【請求項8】 前記配線部材のうちの一部のものが露出され、残りのものが絶縁材料に埋め込まれている、請求項5記載の集積回路装置。

【請求項9】 前記配線部材のうちの一部のものが、金属的性質の円筒状構造体と半導体的性質の円筒状構造体との接合構造を有する、請求項5から8までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

【請求項10】 半導体基板上に作られた複数の素子を含む集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線 40 部材を更に含み、当該配線部材のうちの少なくとも一部が、炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されている集積回路装置の製造方法であって、当該円筒状の構造体の形成に電界を印加したCVD法を使用し、そして当該円筒状構造体の成長方向を、直流電界を使って1方向に成長するよう又は交流電界を使って相対するに2方向に成長するよう制御することを含む、集積回路の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は集積回路装置に関し、より詳しく言えば、炭素元素から構成される円筒状の構造体を配線部材材料として用いた、あるいはこの構造体を異なる層に位置する配線を相互に接続するピア材料として用いた集積回路装置に関する。

[0002]

【従来の技術】トランジスタの発明から半世紀余りが経過し、そのトランジスタ技術に基礎をおいて開発された半導体集積回路(半導体IC)は格段の進歩を遂げ、集10 積度のより高い大規模集積回路(LSI)の実現をみるに至った。現在のLSIにあっては、その信頼性の阻害要因として、マイグレーション現象として知られる配線材料の金属原子の移動現象が挙げられる。これは、配線金属材料に加わるストレスや配線中を流れる電子に起因する断線現象で、複雑な構造を採らざるを得ない配線ビア部分などで、特にこの現象が生じることが多い。ストレスに起因して発生するマイグレーションはストレスマイグレーション、配線中を流れる電子に起因するものはエレクトロマイグレーションと呼ばれる。

【0003】配線金属として以前から用いられてきたアルミニウム(A1)に代わり、最近では銅(Cu)が使われはじめているが、それにより若干の改善は見られるものの、銅を用いた配線のマイグレーション耐性は、たかだか電流密度で1平方センチメートル当たり10°アンペア台までと言われている。マイグレーション耐性についてのこの限界値は配線の放熱能力とも密接な関係にあり、放熱が悪く配線周囲の温度が上昇すると限界値が下がることが知られている。

【0004】一方、半導体ICの高性能化はトランジス タのスケーリング則にのっとってなされてきたが、リソグラフィー技術の限界等の要因により、それにも早晩限界が来る。リソグラフィー技術の限界を打破する方法として、自己組織化を利用した微細構造形成技術がある。現在、自己組織化を用いた量子ドットデバイスや分子デバイスの研究が盛んに行なわれているが、ナノデバイスと総称されるこれらが集積回路コンポーネントとなる時代が訪れるためには、これらのデバイスの配線技術も並行開発されなければならない。さもなければ、集積度はやはり配線技術の限界で決まってしまうことになる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明の一つの目的は、断線の原因となるマイグレーションに対する耐性に優れたピアを備え、信頼性の向上した集積回路装置を提供することである。本発明のもう一つの目的は、リソグラフィー技術の限界を破って微細化した配線構造を備えた集積回路装置を提供することである。

[0006]

【課題を解決するための手段】ピアのマイグレーション 耐性に優れた本発明による集積回路装置は、半導体基板 50 上に作られた複数の素子と、それらの素子及び当該集積 回路装置を機能させるための配線と、異なる層の配線ど うしを接続するピアとを含む集積回路装置であって、ピ アが炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成 されていることを特徴とする。

【0007】リソグラフィー技術の限界を破って微細化した配線構造を備えた本発明による集積回路装置は、半導体基板上に作られた複数の素子と、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線部材とを含む集積回路装置であって、配線部材のうちの少なくとも一部が、炭素元素から構成される円筒状の構造体により形 10成されていることを特徴とする。

[0008]

【発明の実施の形態】本発明では、集積回路装置における、ピアを含めた配線材料として、自己組織化によるナノ構造体である、炭素元素から構成される円筒状の構造体を使用する。このような構造体としては、一般にカーボンナノチューブとして知られているものが挙げられる。

【0009】カーボンナノチューブは、その独特の特性から最近注目を浴びている新しい炭素系材料である。カ 20 ーボンナノチューブは、炭素原子がsp2という最も強い結合で6員環状に組み上げられたグラファイトシートを筒状に丸めた構造をしていて、チューブの先端は5員環を含むいくつかの6員環で閉じられている。チューブの直径はサブナノメートルのオーダーまで微細化でき、最小で0.4ナノメートルである。この材料の物性は今まさに研究段階にあるが、ダイヤモンド以上の熱伝導率を持つこと、電流密度が1平方センチメートル当たり10・アンペアほどであること、ヤング率が高いことなど分かってきている。 30

【0010】カーボンナノチューブの形成には、従来はアーク放電やレーザーアブレーションが用いられてきたが、最近の研究でプラズマCVDや熱CVDによっても形成可能との報告がある。アーク放電などによる方法は高純度のナノチューブの生産を可能にする方法ではあるが、集積回路の製造には不向きである一方、CVDによる形成方法は、集積回路の製造への応用の可能性のあるものと言える。

【0011】ピアのマイグレーション耐性に優れた本発明による集積回路装置では、カーボンナノチューブをピ 40 ア材料とすることを特徴としている。このカーボンナノチューブは、CVD法により好ましく形成することができる。

【0012】ビアのマイグレーション耐性に優れた本発明の集積回路装置の一態様を、集積回路装置の一つのビア部分を示す図1により説明する。この図においては、下地層11の上に下層配線層12、絶縁層13、上層配線層14が順次形成されており、下層配線層12と上層配線層14はそれらの間に介在する絶縁層13を貫くビア15により接続されている。このビア15は、複数の

カーボンナノチューブの集合体により形成されている。 下地層11は、通常絶縁層であり、そしてこの下地層1 1は半導体基板(図示せず)あるいは別の配線層(図示 せず)の上に位置している。下層及び上層配線層12、 14は、任意の導電性材料から形成することができ、例 えば銅、アルミニウム等の金属材料又はそれらを含む積 層金属材料を使用することができる。絶縁層13(層間 絶縁膜とも称される)は、現在広く使用されているケイ 素系絶縁膜から形成してもよく、あるいはより低誘電率 の多孔質材料等の膜から形成してもよい。場合によって は、絶縁層13をなくしてピア側面を露出させた、いわ ゆる空中配線構造を採用してもよい。

【0013】図1に示したピアの形成方法の一例を、図 2を参照して説明する。図2(a)に示したように、下 地層11の上に設けた下層配線層12の上に、形成すべ きピアの形状に対応したパターンの開口17を備えた絶 緑層13を形成する。ここで、13bはパターン開口1 7を形成するためのレジストパターンを示す。続いて、 図2(b)に示したように、開口17の底に露出した下 層配線層12の上面に、触媒18を付着させる。触媒1 8としては、コバルト、ニッケル、鉄等を用いることが でき、そしてこの触媒18の付着は、スパッタリングあ るいは蒸着等の手法により行い、その後レジストパター ン13bをリフトオフすることにより行うことができ る。次に、プラズマCVDあるいは熱CVDにより、触 媒18を利用して開口17内にカーボンナノチューブの バンドルからなるピア15(図2(c))を成長させ る。ブラズマCVDと熱CVDでは成長メカニズムが異 なることが知られており、カーボンナノチューブの成長 30 後、触媒18は、プラズマCVDによる成長の場合はナ ノチューブの先端に残り、熱CVDによる場合はナノチ ューブの根本に残る(すなわち図2(b)に示した開口 17の底部にそのまま残る)。図2(c)に示したピア 15は、プラズマCVDで成長させたものに相当してい る。次いで、図2(d)に示したように、形成したピア 15を介して下層配線層12につながる上層配線層14 を形成する。下層及び上層配線層12、14の形成と絶 縁層13の形成は、周知のいずれの方法により行っても よい。

【0014】図2(c)に示した成長したビア15の先端の触媒18は、上層配線層14の形成に先立ち除去してもよく、除去せずにそのまま残してもよい。ピア15の先端の触媒18は、実際には、5員環を含むいくつかの6員環で閉じられた各カーボンナノチューブの内側に位置しており、これを除去する場合には、6員環に比べ結合の弱い5員環の部分を酸素プラズマアッシングなどにより破るといった方法で行うことができる。

線層14が順次形成されており、下層配線層12と上層 【0015】カーボンナノチューブには、単層構造のも 配線層14はそれらの間に介在する絶縁層13を貫くビ のと多層構造のものがあることが知られている。単層構 ア15により接続されている。このピア15は、複数の 50 造のナノチューブは、それを構成する円筒が一つのもの

(巻回したグラファイトシートが一つであるもの)であり、多層構造のナノチューブは、複数の円筒から構成され、一番外側の円筒から一番内側の円筒まで直径を異にする円筒が順次配列した構造をしている。本発明の集積回路装置のピアで使用するカーボンナノチューブは、単層構造及び多層構造のいずれのものであってもよい。また、一つのピアに単層構造と多層構造の両方のナノチューブが混在する場合と単層構造あるいは多層構造のみからなる場合を含む。

【0016】更に、本発明の集積回路装置におけるピアは、1本のカーボンナノチューブから形成してもよく、あるいは先に言及したように複数のナノチューブの集合体として形成してもよい。

【0017】本発明の集積回路装置におけるビアは、金属を内包したフラーレンなどの、全体として金属的性質を示す、ナノチューブとは別のナノ構造体がカーボンナノチューブ内に詰まっている、いわゆるピーポッド構造のナノチューブを用いて形成してもよい。図3に、金属内包フラーレン22を内側に含むカーボンナノチューブ21を模式的に示す。フラーレンは炭素原子の5員環と6員環からなる多面体構造を有するが、図3では簡単のために球状に描かれている。また、フラーレン22に内包されている金属も簡単のために図示していない。

【0018】このような別のナノ構造体を含むピーボッド構造のナノチューブを用いることにより、ピアの電気 伝導特性あるいは機械的強度を増強することが可能になる。例えば、金属内包フラーレンを含むカーボンナノチューブの場合、内包された金属の電荷がフラーレン外側に現れ、更にナノチューブ外側に現れることが、第一原理計算から知られており、それによってピアの電気伝導特性を向上させることができる。

【0019】金属内包フラーレンのように全体として金属的性質を示す、ナノチューブとは別の構造体もしくは分子あるいは原子は、ナノチューブ内ではなく、一つのピアを構成している隣接ナノチューブ間に存在してもよい。また、内部に金属フラーレンを含む隣接ナノチューブ間に、上記のナノチューブとは別の構造体もしくは分子あるいは原子を配置することも可能である。

【0020】カーボンナノチューブ内、又は隣接したカーボンナノチューブ間に金属フラーレンを配置する方法 40 としては、カーボンナノチューブを金属フラーレン含有雰囲気にさらす方法を挙げることができる。金属内包フラーレンは、カーボンナノチューブの示す強い吸引力により吸引されて、所定の部位に収まる。ナノチューブ内に配置する場合には、その先端を酸素プラズマアッシング等により開放しておく必要がある。

【0021】このように、本発明の集積回路装置におけるピアの特徴としては、(1)カーボンナノチューブの構造体としての強度が現在用いられる材料よりも強いことから、ストレスマイグレーション耐性が高いこと、

(2) 炭素原子どうしの結合が強く、原子の移動が起こりにくいので、エレクトロマイグレーション耐性も高いこと、(3) 熱伝導率が現存する材料中最高であるため、ビアを通しての熱放散効率がよく、これもマイグレーション対策に有益であること、(4) 高密度の電流が流せること、(5) 自己組織的に構造が決まることから、ビア断面積の縮小が可能なこと、などが挙げられる。

【0022】リソグラフィー技術の限界を破って微細化した配線構造を備えた本発明による集積回路装置では、配線部材が炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されていることを特徴としている。このカーボンナノチューブも、CVD法により好ましく形成することができる。この集積回路装置における「配線部材」は、絶縁層上に形成された配線層の配線と、絶縁層を貫き、その絶縁層の上下の配線どうしをつなぐピアと、集積回路装置の素子どうしをつなぐ配線に接続するコンタクトを包含する。また、この集積回路装置に含まれる配線部材の一部、例えば集積回路装置を外部の回路に接続するための配線などは、カーボンナノチューブ以外の金属等の導電性材料から形成してもよい。

【0023】図4に、炭素元素から構成される円筒状構造体であるカーボンナノチューブから形成した配線部材を含む集積回路装置を模式的に示す。シリコン基板31にトランジスタ32等の素子が複数作りこまれ、それらを覆って複数の絶縁層(層間絶縁膜)33a~33fが形成されている。絶縁層を挟んで配線層が位置し、所定の配線層の配線35は絶縁層を貫通して形成されたピア36により別の層の配線35につながれている。37は、素子どうしをつなぐ配線35に接続するコンタクトを表している。この図に示した集積回路装置では、配線35、ピア36、コンタクト37のいずれもカーボンナノチューブで形成されている。一番上の配線層は保護層38で被覆されている。

【0024】次に、CVD法によるカーボンナノチューブ配線部材の形成を、図5を参照して説明する。先に説明したとおり、プラズマCVDと熱CVDでは成長メカニズムが異なり、カーボンナノチューブの成長に使用する触媒は、成長終了時点で、プラズマCVDでは成長したナノチューブの根本に残る。図5で説明する事例では、カーボンナノチューブをプラズマCVDにより成長させ、そのゆえ触媒は、成長過程を通じてナノチューブの先端に位置する。但し、図5では、簡略化のため触媒は図示しないことにする。また、カーボンナノチューブは、図5ではやはり簡略化のため円筒ないし円柱状に表されている。

【0025】図5 (a) に示すように、基板41の上面 に設けた電極パッド42から上方へ垂直に、プラズマC 50 VDによりカーボンナノチューブ43aを成長させる。

そのために必要な触媒金属は、成長前に電極パッド42 上の所定の位置に配置しておく。

【0026】CVD法によるカーボンナノチューブの成 長において、カーボンナノチューブを基板面から垂直方 向に成長させるためには、同方向の電界の存在するのが 重要であることが分かっている。そこで、図5(a)の 基板41の面から上方へ垂直にカーボンナノチューブ4 3 a を成長させる際には、同図に示したように垂直方向 の電界Ezを印加しておく。

【0027】次に、触媒金属をカバーする先端部分のナ 10 ノチューブを酸素プラズマアッシングによって除去して 触媒金属を露出させ、そしてその後、図5 (b) に示し たように水平方向に電界Ex(t)を印加しながら、更 にプラズマCVDを続けてカーボンナノチューブ43b を成長させる。図5 (a) の工程では垂直上方の一方向 への成長であったために印加した電界Exが直流電界で あったのに対比して、このときの電界Ex(t)は交流 **電界とする。その結果、ここで成長するカーボンナノチ** ューブ43bは、酸素プラズマアッシングにより触媒金 a の先端を基点として水平方向左右に成長する。このと き、交流電界印加前に露出されている触媒金属は、この 電界の印加後に2つに分離して、成長するナノチューブ の先端とともに左右の2方向に移動してゆく。この例で は、交流電界が基板に対して水平にかけられているた め、成長したナノチューブの全体形状はT字型になって いるが、成長ナノチューブの持つ形状はT字型のみに限 られるものではない。例えば、水平方向以外の印加電界 方向、直流電界オフセットの印加などの、適当な制御に よって、Y字型や↑型などの、任意の可能な三次元構造 30 が形成できる。また、水平方向の直流電界印加により、 逆L字型の構造を形成することもできる。

【0028】本発明の集積回路装置における配線部材 は、1本のカーボンナノチューブから形成してもよく、 複数のナノチューブの集合体として形成してもよい。ま た、カーボンナノチューブは単層構造と多層構造のいず れのものでもよく、配線部材が複数のナノチューブから 形成される場合には単層構造のものと多層構造のものが 混在してもよいし、おのおの単独のものであってもよ 61

【0029】図5(b)の水平左右方向への成長を続け ると、垂直成長した隣り合うナノチューブ43aの先端 から互いに接近するように水平方向に成長したナノチュ ープ43bの先端は、図5(c)に示したように接触す る場合もある。この時点で、図5(d)に示したように 印加方向を直角に変更した交流電界Ey(t)を印加す ると、今度は、先に水平方向に成長したナノチューブ4 3 bと同一平面内においてその成長方向と直角方向のカ ーポンナノチューブ43cの成長が始まる。

【0030】上述の垂直及び水平方向の成長工程を適宜 50

繰り返すことにより、立体的に枝分かれした配線構造を 容易に形成することができる。図6は、そのようにして 電界印加方向を変更しながら基板41上に形成した、立 体的に枝分かれした配線構造48を例示している。

【0031】このように立体的に枝分かれした配線構造 は、先に説明したプラズマCVDのみならず、熱CVD によっても形成することができ、あるいはプラズマCV Dと熱CVDの組み合わせを利用して形成することもで きる。例えば、図6に示した立体的配線構造48は、最 初に垂直方向の電界を印加しながらプラズマCVDによ り基板41上に垂直方向のカーボンナノチューブ43 a'を形成してから、次に熱CVDに切り換え、水平方 向の交流電界又は垂直方向の直流電界を印加しながら熱 CVDによる成長を継続して得ることができる。この場 合、ナノチューブの成長のための金属触媒(図示せず) は、最初のプラズマCVDにより形成したナノチューブ 43 a'の先端部に残る。

【0032】上述のとおり、本発明では、マイグレーシ ョン耐性の優れたピアの形成にも、リソグラフィー技術 属を露出させた垂直成長したカーボンナノチューブ43 20 の限界を超えて微細化した配線構造の形成にも、プラズ マCVDあるいは熱CVDを利用している。これらのC VDの技術は周知であり、特に説明を要するものではな いが、一例を挙げれば、プラズマCVDは電界印加及び 減圧下に650℃程度でメタン(CH₄)ガスと水素

> (H₂) ガスを流しながら行うことができ、熱CVDは やはり電界印加及び減圧下に650℃程度でアセチレン (C, H,) ガスと水素ガスを流しながら行うことができ る。どちらの場合にも、触媒としてコバルト、鉄、ニッ ケル等の金属を使用する。

> 【0033】図5と6には絶縁層が示されていない。こ のように絶縁層のない配線構造、いわゆる空中配線構造 は、層間絶縁膜の低誘電率化の究極的手段として提案さ れているものである。カーボンナノチューブは機械的強 度が極めて高いことから、配線部材としてカーボンナノ チューブを用いる本発明の集積回路装置は、配線部材の 周囲に絶縁層がなく配線部材が露出されている空中配線 構造をとるのに適している。とは言え、配線部材として カーボンナノチューブを用いる本発明の集積回路装置 は、図4に例示したように層間絶縁膜を有することもで きる。この層間絶縁膜は、例えば、低誘電率の多孔質材 料等の膜から形成することができる。配線部材のうちの 一部分が露出され、そのほかの部分が絶縁材料に埋め込 まれていても差し支えない。

> 【0034】カーボンナノチューブには、金属的な性質 を示すための条件を満たすバンド構造を取るものと、半 導体的(半金属的)な性質を示すための条件を満たすバ ンド構造を取るものがある。カーボンナノチューブが金 属的性質を示すか半導体的性質を示すかには、カーボン ナノチューブのカイラリティ(グラファイトシートの巻 き方)が関与している。図7 (a) は、金属的性質を示

すナノチューブのカイラリティ (アームチェア型と呼ばれる) を示しており、図7 (b) は、半導体的性質を示すもの (ジグザグ型と呼ばれる) を示している。図7

(c)に示した構造はカイラル型として知られるものであり、この場合には、条件により金属的性質を示すことと半導体的性質を示すことがある。CVD法での成長により得られるカーボンナノチューブのカイラリティは、使用するCVD法、成長条件などに左右される。

【0035】図8は、最初にプラズマCVDにより成長させた部分51aと次に熱CVDにより成長させた部分 1051bからなる垂直方向のカーボンナノチューブ51を示している。このナノチューブ51はその物性が縦方向に異なっていて、この物性の違いは、プラズマCVDにより成長させた部分51bのヘテロ接合構造に由来している。物性の違いの一例として、二つの部分のナノチューブ間のカイラリティの変化による電気伝導度の違いが挙げられる。このほかにも、ナノチューブの径の違い、層数の違いや、ドーピング濃度の違いなども利用できる。図8の例では、最初のプラズマCVDで金属的性質のナノチューブ部分51aを成長後、熱CVDで半導体的性質のナノチューブ部分51bを成長している結果として、整流作用のある金属ー半導体接合が形成されている。

【0036】このような金属-半導体接合構造を配線の途中に組み込むことで、従来信号伝達のための構成要素でしかなかった配線が、アクティブな配線となり、それにより機能性を持った3次元的集積回路装置を実現することが可能になる。言うまでもなく、この金属-半導体接合構造は、ピア部分に設けてもよく、場合によってはコンタクト部分に設けてもよい。

【0037】本発明をその様々な実施形態とともに付記として列挙すれば、次のとおりである。

(付記1) 半導体基板上に作られた複数の素子を含む 集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの 素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線と、 異なる層の配線どうしを接続するピアとを更に含む集積 回路装置であって、当該ピアが炭素元素から構成される 円筒状の構造体により形成されていることを特徴とする 集積回路装置。

(付記2) 前記ピアが単一の円筒状構造体から形成さ 40 れている、付記1記載の集積回路装置。

(付記3) 前記ビアが複数の円筒状構造体のバンドルから形成されている、付記1記載の集積回路装置。

(付記4) 前記円筒状の構造体が、単一の円筒で構成された単層構造のものである、付記1から3までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記5) 前記円筒状の構造体が、複数の円筒から構成された多層構造のものである、付記1から3までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記6) 前記ピアに、単層構造と多層構造の両方の 50

円筒状構造体が混在している、付記3記載の集積回路装置。

(付記7) 前記ビアが絶縁層によって取り囲まれており、当該絶縁層が有機ケイ素系材料又は多孔質材料で形成されている、付記1から6までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記8) 前記ピアの側面が露出されている、付記1から6までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記9) 前記ピアのうちの一部のものが、金属的性質の円筒状構造体と半導体的性質の円筒状構造体との接合構造を有する、付記1から8までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記10) 前記円筒状構造体の内部もしくは隣接した円筒状構造体の間、又はその両方に、全体として金属的性質を示す別の構造体が含まれている、付記1から9までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記11) 前記円筒状構造体がカーボンナノチューブである、付記1から10までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記12) 半導体基板上に作られた複数の素子を含む集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線部材を更に含む集積回路装置であって、配線部材のうちの少なくとも一部が、炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されていることを特徴とする集積回路装置。

(付記13) 前記配線部材が単一の円筒状構造体から 形成されている、付記12記載の集積回路装置。

(付記14) 前記配線部材が複数の円筒状構造体のバ 30 ンドルから形成されている、付記12記載の集積回路装 置。

(付記15) 前記円筒状の構造体が、単一の円筒で構成された単層構造のものである、付記12から14までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記16) 前記円筒状の構造体が、複数の円筒から構成された多層構造のものである、付記12から14までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記17) 前記配線部材に、単層構造と多層構造の 両方の円筒状構造体が混在している、付記14記載の集 積回路装置。

(付記18) 前記配線部材が絶縁層によって取り囲まれており、当該絶縁層が多孔質材料で形成されている、付記12から17までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記19) 前記配線部材が露出されている、付記1 2から17までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記20) 前記配線部材のうちの一部のものが露出され、残りのものが絶縁材料に埋め込まれている、付記12から17までのいずれか一つに記載の集積回路装

0 置。

(付記21) 前記絶縁材料が多孔質の絶縁材料である、付記20記載の集積回路装置。

(付記22) 前記配線部材のうちの一部のものが、金属的性質の円筒状構造体と半導体的性質の円筒状構造体との接合構造を有する、付記12から21までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記23) 前記円筒状構造体がカーボンナノチューブである、付記12から22までのいずれか一つに記載の集積回路装置。

(付記24) 半導体基板上に作られた複数の素子を含 10 む集積回路装置であり、それらの素子のほかに、それらの素子及び当該集積回路装置を機能させるための配線部材を更に含み、当該配線部材のうちの少なくとも一部が、炭素元素から構成される円筒状の構造体により形成されている集積回路装置の製造方法であって、当該円筒状の構造体の形成に電界を印加したCVD法を使用し、そして当該円筒状構造体の成長方向を、直流電界を使って一方向に成長するよう又は交流電界を使って相対するに方向に成長するよう制御することを含む、集積回路の製造方法。 20

(付記25) 前記電界の印加方向を順次切り換えることにより、前記円筒状構造体により形成される配線部材を立体的に枝分かれした構造のものとして成長させる、付記24記載の方法。

(付記26) 前記円筒状構造体の成長過程において、プラズマCVD法から熱CVD法へ、又は熱CVD法からプラズマCVD法への切り換えを行う、付記24又は25記載の方法。

[0038]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、ビアのマイグレーション耐性が向上した高信頼性の集積 回路装置の利用が可能になる。その一方、本発明によれば、ナノデバイスに適した自己組織化によるナノ構造体により形成して空間的に3次元方向に張り巡らされた、リソグラフィー技術の限界を超えて微細化した配線構造を備えた集積回路装置の利用が可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】ピアのマイグレーション耐性に優れた本発明の 集積回路装置の一態様を説明する図である。

【図2】図1の集積回路装置におけるピアの形成を説明 する図である。

【図3】金属内包フラーレンを内側に含むカーボンナノ チューブを示す図である。

【図4】カーボンナノチューブから形成した配線部材を 含む集積回路装置を説明する図である。

0 【図5】CVD法によるカーボンナノチューブ配線部材の形成を説明する図である。

【図6】立体的に枝分かれした配線構造を示す図である

【図7】カーボンナノチューブのカイラリティを説明する図である。

【図8】金属-半導体接合のカーボンナノチューブを説明する図である。

【符号の説明】

11…下地層

20 12…下層配線層

13…絶縁層

13 b …レジスト層

14…上層配線層

15…ピア

18…触媒

21…カーボンナノチューブ

22…金属内包フラーレン

31…シリコン基板

33a~33f…絶縁層

30 35…配線

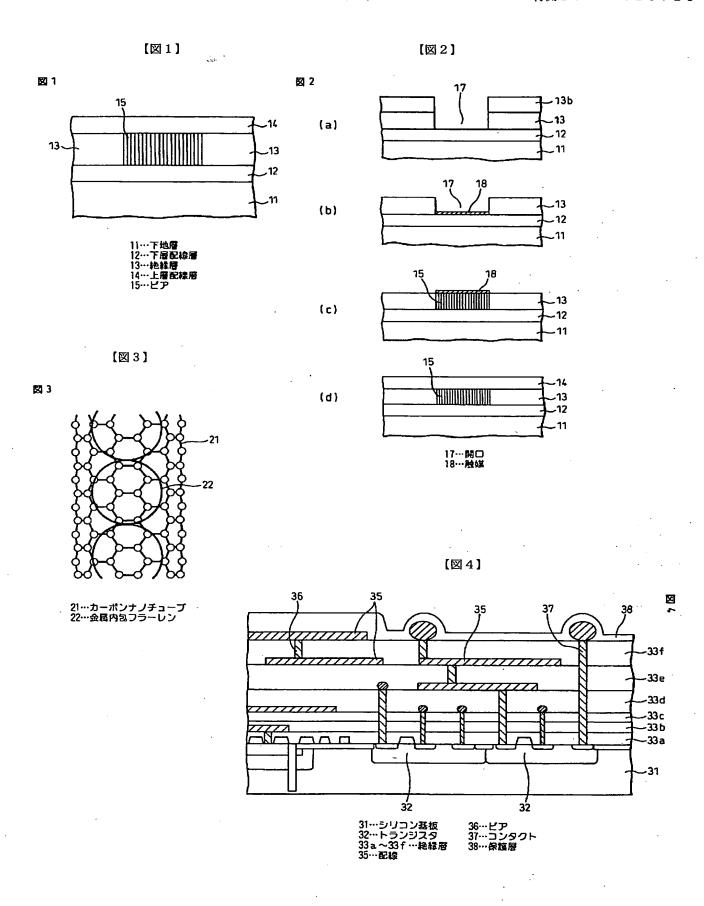
36…ピア

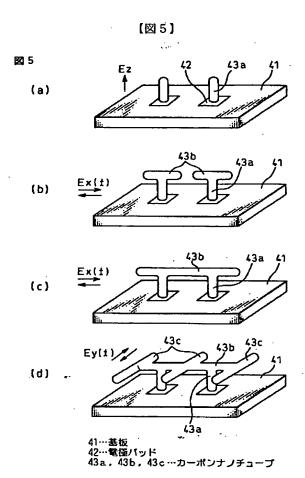
37…コンタクト

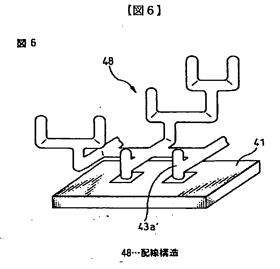
41…基板

43a、43a'、43b、43c…カーボンナノチュ ープ

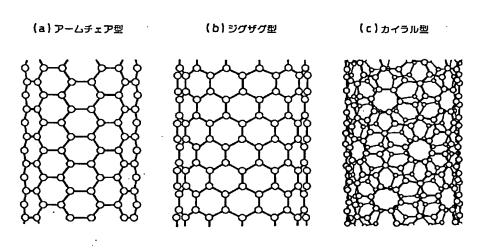
48…配線構造





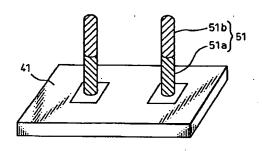


[図7]



【図8】

図8



51…カーボンナノチューブ 51a…プラズマCVD成長部分 51b…熱CVD成長部分

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

FΙ

テーマコート・

301

21/88

21/768

21/90

Α

Fターム(参考) 4G046 CA02 CB05 CB09 CC06

4K030 BA27 CA04 CA12 JA14 LA15

4M104 BB36 DD43 DD46 HH01 HH02

5F033 HH08 HH11 JJ00 JJ07 KK08

KK11 PP06 PP08 PP12 PP15

PP19 PP21 QQ41 RR29 RR30

XX05 XX06